

# 岩手県職労

号外

昭和34年4月1日

第3種郵便物認可

定価1部2円

発行所

盛岡市内丸10番1号

岩手県庁内

No.2275

2014年

1月30日

給与制度の総合的見直しに関する「要請署名」今月中に提出を！

確定(越年)闘争・春闘情報 - ③朝

## 55歳昇給抑制

# 阻止するぞ！

## 明日、大衆行動背景にヤマ場の交渉

県地方公務員共闘会議（議長：豊巻浩也・岩教組委員長）は明日、55歳昇給抑制を阻止するため、大槻人事課総括長と交渉を行う。15日の交渉では、全体水準で公民均衡している給与を、高齢層のみに着目して引き下げる考え方の矛盾を指摘しながら抑制阻止を訴えてきたが、当局は、1月昇給としている他県の多くが抑制の方向で決着していることを理由に、2月議会への改悪提案の考えを崩していない。

当局の強行姿勢を許さないため、地公共闘は、明日、総決起集会を開催して抑制阻止への意思統一をはかるとともに、県庁座り込みによる大衆行動を背景に交渉を強化する。最大限の組合員の結集で昇給抑制の提案をはね返そう。

## 国の言いなり、引き下げありきの抑制反対

55歳での昇給抑制は、1年間頑張って仕事をして、全体の2割程度しか該当しないA・B評価とならなければ「昇給停止」と同様の措置となる。公務員給与が民間給与を逆転する高齢層のみに焦点を当てた給与抑制の考え方は、極めて一面的で恣意的な手法と言わざるを得ない。

また、2005年の人事院報告では「勤務実績をより適切に給与に反映させるよう、年齢により一律に昇給停止させる制度は廃止することが適当」とされ、当時の55歳昇給停止措置を当局自らが廃止した経緯があるにも関わらず、この矛盾について何ら説明することなく、今回の昇給抑制を迫っている。当局は、職員に対する説明責任を放棄しており、国の言いなり、引き下げありきの一方的な提案は容認できない。

### 「55歳昇給抑制阻止」地公共闘総決起集会

於 県公会堂大ホール

9:10 受付開始

9:45 集会開会

情勢・決意表明 ほか

10:30 県庁座り込み交渉支援行動

(県職労は5階に結集！)

## 総決起集会・座り込み行動へ結集しよう

# 県人勸を言い訳にする当局姿勢を追及する!

県人事委員会の民間調査(右下表)によると、民間の役職ピークは50歳前後となっており、その後役降りので給与が減額されていく。これに対し公務員は50代後半に向けて6級、7級と昇格していくため、50代後半層のみに着目して比較すれば当然公務員が「高すぎる(!?)」となる。一方、民間の役職ピーク付近となる40代後半では、県職員は主査～主任主査の役職であり、逆に民間の職位・賃金が高いと言える。

さらに、初任給は長年にわたって民間よりも県職員が大幅に低い状況が続いており、採用直後から厳しい生活を余儀なくされている現状の改善を、私たちは訴え続けてきた。現在の人勸制度では、こうした公民の人事管理上の違いを踏まえたうえで全体水準比較の考え方を原則として給与改定を行ってきた。しかし今回の見直しは、こうした考え方を踏み外し、高齢層のみの較差是正策として「昇給抑制(=実質的な昇給停止)」の制度を持ち込もうとしている。県当局は、この制度矛盾について説明せず(できず)、勧告準拠を言い訳に制度導入のみを迫ってきている。こうした当局姿勢を追及し、昇給抑制を阻止しよう。

民間職種名	平均年齢	公務対応給
事務部長	51.6歳	9級(55.9歳)
技術部長	51.5歳	
事務次長	50.5歳	
技術次長	50.2歳	
事務課長	47.5歳	8級(56.6歳) 7級(55.5歳)
技術課長	47.7歳	
事務課長代理	45.2歳	6級(54.5歳) 5級(51.8歳)
技術課長代理	45.1歳	
事務係長	43.1歳	4級(45.2歳) 3級(38.7歳)
技術係長	43.5歳	

※公務対応給は行政職給料表の例。( )内は行政職給料表の当該級の平均年齢

## 書きましたか? 給与の「低位平準」許すな!

「総合的見直し反対」要請署名

### ここが問題

### 地域間配分の見直し!?

現在の給与は、2005人勸で地域単位での官民比較による大幅改悪がなされ、北海道・東北ブロックの額を基に、平均4.8%の賃下げとなったもの。今回の見直しは、厚労省が実施する賃金構造基本統計調査を基にした下位12県の平均額を用いた比較方法に変えようとしている。これにより、2%台半ばのマイナス較差が生ずるとされている。

地理的に散在する県を抜き出して新たな較差を生み出そうとする姿勢は恣意的と言わざるを得ず、同一価値労働同一賃金の原則にも矛盾する。公務員給与の低位平準化を許してはならない。

下位12県とは…

青森・岩手・秋田・  
山形・島根・鳥取・  
高知・佐賀・長崎・  
宮崎・鹿児島・沖縄



署名集約は2月5日まで

組合員1人5筆の署名を集めきろう!!